

# 新生・UTIインドインフラ関連株式ファンド

追加型投信／海外／株式 特化型

## 交付運用報告書

第12期(決算日：2019年10月25日)

作成対象期間(2018年10月26日～2019年10月25日)

第12期末(2019年10月25日)	
基準価額	6,957円
純資産総額	1,051百万円
第12期	
騰落率	8.8%
分配金(課税前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「新生・UTIインドインフラ関連株式ファンド」は去る2019年10月25日に第12期の決算を行いました。

当ファンドは、主として外国投資法人の投資証券を通じて、実質的にインドのインフラストラクチャー関連株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

ここに第12期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、新生インベストメント・マネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>  
弊社ホームページの「基準価額一覧」からファンド名称を選択し、「ファンドの特色」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。



東京都中央区日本橋室町2-4-3

ホームページアドレス <http://www.shinsei-investment.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

投資信託部

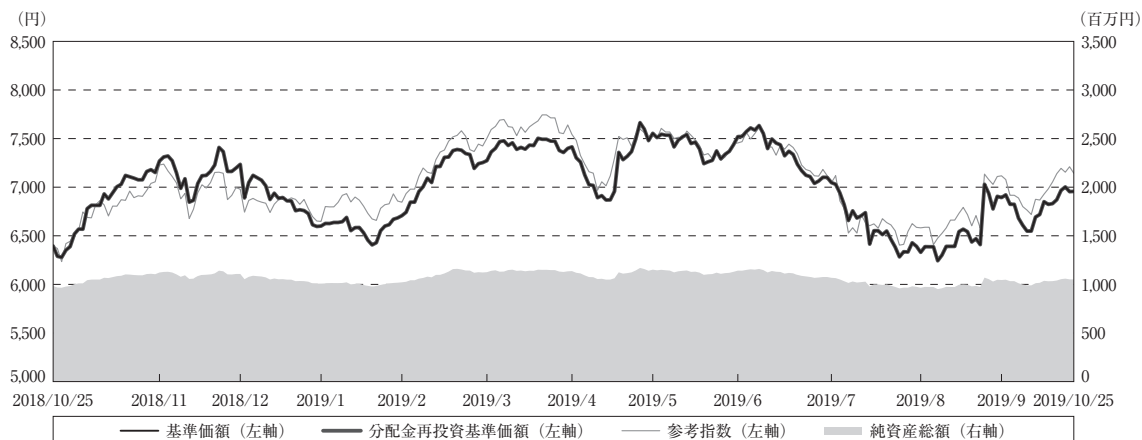
電話番号 03-6880-6448

受付時間 営業日の9:00～17:00

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2018年10月26日～2019年10月25日)



期 首：6,395円

期 末：6,957円 (既払分配金(課税前)：0円)

騰落率： 8.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2018年10月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 参考指数についての説明は、P15の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

### ○基準価額の主な変動要因

当期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・2019年2月に財政赤字を抑制しながら経済成長の加速に重点を置いた予算が策定され、農家や中間所得層、地方経済への支援を通じた消費拡大が見込めることから、株式市場が上昇したこと。
- ・インフレの落ち着いた着きを考慮して、インド準備銀行(以下「RBI」といいます)が実施した5回の政策金利の引下げ(6.5%→5.15%)を好感し、株式市場が上昇したこと。
- ・9月に景気刺激策の一環として、法人税を30%から22%に引き下げたことや、キャピタルゲインに対する付加税の撤回等の施策を政府が発表。経済成長と設備投資の押し上げが見込めることから、株式市場が上昇したこと。

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・2018年11月半ばから2019年の年明けにかけて、米中貿易摩擦問題やグローバルな経済成長の減速懸念などから投資家がリスク回避姿勢を強めた影響を受けて、株式市場が下落したこと。
- ・7月には、海外投資家に対して高い税率がかけられるという懸念から、海外投資家からの売り圧力が高まり、株式市場が下落したこと。
- ・8月に民間セクターの消費減速や製造業の活動鈍化、サービス業の景況感指数の悪化等により、2019年度第1四半期（4～6月）の実質国内総生産（以下「GDP」といいます）成長率が+5.0%に減速し、株式市場が下落したこと。

## 1 万口当たりの費用明細

(2018年10月26日～2019年10月25日)

項 目	当 期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	88 円	1.254 %	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
（投信会社）	(30)	(0.429)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(54)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	11	0.163	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(4)	(0.063)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印 刷）	(7)	(0.100)	法定開示資料の印刷にかかる費用
合 計	99	1.417	
期中の平均基準価額は、7,019円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

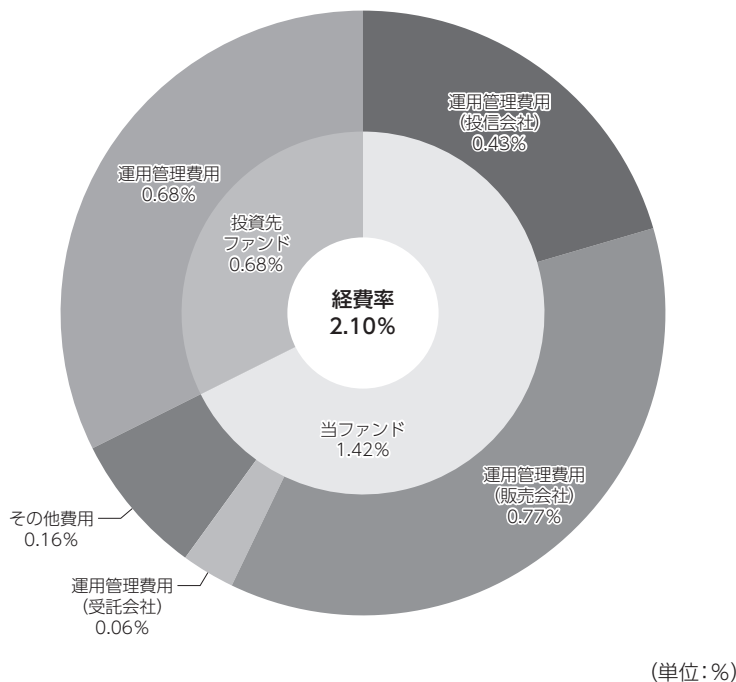
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.10%です。



経費率 (①+②)	2.10
①当ファンドの費用の比率	1.42
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.68

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

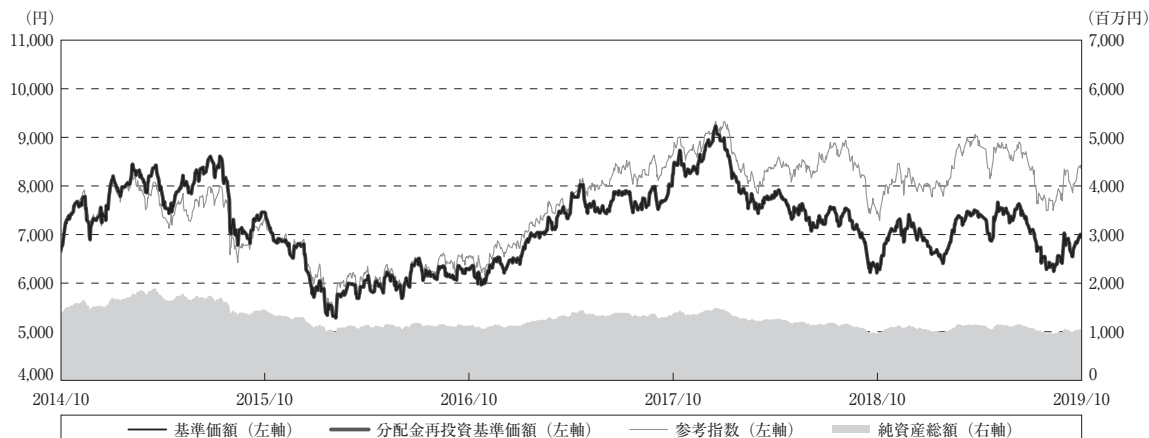
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年10月27日～2019年10月25日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（課税前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2014年10月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。

	2014年10月27日 決算日	2015年10月26日 決算日	2016年10月25日 決算日	2017年10月25日 決算日	2018年10月25日 決算日	2019年10月25日 決算日
基準価額 (円)	6,683	7,459	6,277	8,244	6,395	6,957
期間分配金合計(課税前) (円)	-	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	11.6	△ 15.8	31.3	△ 22.4	8.8
参考指数騰落率 (%)	-	9.8	△ 10.6	32.0	△ 13.7	11.7
純資産総額 (百万円)	1,380	1,456	1,123	1,364	983	1,051

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。参考指数についての説明はP15の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

## 投資環境

(2018年10月26日～2019年10月25日)

### <インド株式市場>

当期を通じて見た場合、一時的に下落する局面があったものの、インド株式市場は、総じて堅調に推移しました。

2018年11月頃には、米中の貿易摩擦問題やグローバルな経済成長の減速懸念などから、投資家がリスク回避姿勢を強めたため株式市場は軟調に推移しましたが、2019年2月には農家や中間所得層、地方経済への支援等経済成長の加速に重点を置いた予算を好感して、株式市場は堅調に推移しました。

その後、海外投資家に対して高い税率がかけられるという懸念から、海外投資家からの売り圧力が高まり株式市場は下落しましたが、景気支援策としてRBIが計5回にわたって政策金利を引き下げたことや、政府による法人税の減税やキャピタルゲインに対する付加税の撤回等により、当期末にかけて株式市場は上昇しました。

### <為替市場>

当期を通じて見た場合、インド・ルピーは対円で概ね横ばいでした。

当期首から2018年末にかけてインド・ルピーは対円で上昇しましたが、2019年1月は売られて下落しました。その後8月までは円安／インド・ルピー高で推移しましたが、9月には大きく売られて対円でも下落。その後は買われて、期末には期首と同水準まで戻しました。

当期首には154円／インド・ルピーだった為替相場は、当期末は153円／インド・ルピーと、概ね横ばいとなりました。

※<インド株式市場>ならびに<為替市場>においては、当期に該当する期間は、2018年10月25日～2019年10月24日となります。

### <日本短期金融市場>

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、断続的な日本銀行（以下「日銀」といいます）の買入オペの影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響もあり、期末時点においては-0.2237%程度の水準となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2018年10月26日～2019年10月25日)

投資先ファンドであるモーリシャス籍外国投資法人「『Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited』 Class B 投資証券」への投資を通じて、実質的にインドのインフラストラクチャー関連株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

当ファンドの基準価額は当期末に6,957円と、前期末比+8.8%となりました。

※以下、「『Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited』 Class B 投資証券」を「投資先ファンド」といいます。

投資先ファンドを高位で組入れる一方、「新生 ショートターム・マザーファンド」を一部組入れた運用を行いました。

### 投資先ファンド (Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class B 投資証券)

当期における投資先ファンドの基準価額の騰落率は+10.3%となり、参考指数の騰落率は+11.7%となりました。

当期を通じて見た場合、一時的に下落する局面があったものの、インド株式市場は、総じて堅調に推移しました。為替市場もインド・ルピーは対円で概ね横ばいであり、参考指数は上昇しました。

このような中で、投資先ファンドにおける株式組入比率は、概ね95%以上で推移しました。セクター別では、資本財セクターや建設セクター、通信セクター、銀行・金融セクター、セメントセクターを中心としたポートフォリオを構築しました。

当期においては、通信セクター、セメントセクターの組入比率を引き上げた一方で、銀行・金融セクターの組入比率を引き下げました。また、建設セクターの組入比率をやや引き上げた一方で、金属・鉱業セクター、資本財セクターの組入比率をやや引き下げました。

### 新生 ショートターム・マザーファンド

基準価額は当期首に10,175円、当期末に10,170円となりました。

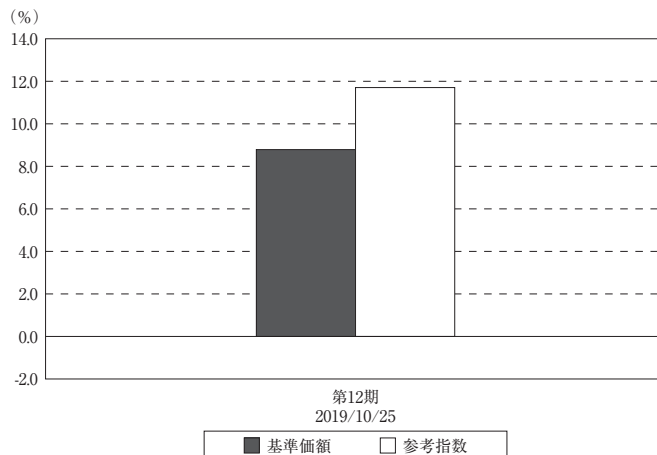
新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組入れましたが、期を通じて、国庫短期証券等の利回りがマイナスとなっている状況が続きました。当期において、基準価額に大きな変動はありませんでした。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年10月26日～2019年10月25日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率比）



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。  
 (注) 参考指数についての説明は、P15の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

## 分配金

(2018年10月26日～2019年10月25日)

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配金を見送ることとしました。収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

### ○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第12期
	2018年10月26日～ 2019年10月25日
当期分配金	-
(対基準価額比率)	- %
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	960

- (注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資先ファンドを主要投資対象とし、新生 ショートターム・マザーファンドを一部組入れ、インカム・ゲインとキャピタル・ゲインを追求し、長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。

### 投資先ファンド (Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class B 投資証券)

インフラ開発は、国家の経済発展にとって不可欠です。政府は、インフラ開発をインドの成長の鍵と考え、道路、鉄道、港、空港、戦略的インフラ等を改善してインドの生産活動をサポートすると同時に、ボトルネックの排除に取り組みGDPの成長を促進するために必要な取組みを開始しました。

主要セクターの動向は以下の通りです。

- ・道路－過去5年間で道路建設の予算は着実に増加しており、それに伴いプロジェクトの件数も増加しています。高速道路の建設は、2017年度において安定した実績を積み上げ、2018年度には一日あたり約27kmのペースで建設を続けました。国内の高速道路網は、2017年から2022年までの5年間で、96,000kmから200,000kmに拡張される予定です。政府は、さらに高速道路網の整備に注力しており、約5.4兆ルピーの予算を計画しているバーラトマラプロジェクト（政府が中心となる道路開発プロジェクト）を含め、今後5年間で約7兆ルピーを投じて、83,677kmの道路開発をめざしています。
- ・住宅建設－政府が手頃な価格の住宅供給とインフラ開発に注力することは、経済成長を促進すると思われれます。物品・サービス税（GST）の緩和は、住宅建設が着実に前進するのをサポートすると思われれます。
- ・航空－国内の航空量の増加に伴い、空港の開発・整備が必要となっています。現在6つの主要空港の民営化計画が進行中です。政府は2018年度に、大都市圏にある空港の機能強化に取り組み始めました。さらに政府は新しい空港の開発も続けており、民間航空局（DCA）によると、今後10年から15年で約100件の新しい空港がインド国内に建設されると想定しています。
- ・鉄道－鉄道施設の更新は、2019年にかけて過去最高の約5,000kmに達しました。2019年における約5,200kmの鉄道電化（年間目標は6,000km）は、昨年の4,100kmを上回りました。また、2022年までに鉄道網全体を電化することが計画されています。インドの鉄道分野は、2019年度に最大1.58兆ルピーの予算を策定しています。これは、前年度予算1.46兆ルピーの+8%になります。
- ・地下鉄－政府のビジョンは、今後数年以内にインドの50都市で700km以上の地下鉄網を構築することです。現在インドの各都市で、総延長600kmを超える地下鉄プロジェクトが実施されています。インドでは、大都市圏と主要な都市において、コミュニティインフラの構築に不可欠な世界標準の高速輸送システムの建設が計画されています。
- ・送電力－「Saubhagya」（全ての家庭に電力を供給するインド政府のプロジェクト）を含む多くの政府施策や、全世帯の電化を達成するための継続的な取組みにより、インドの送電力は着実な成長が見込まれます。電力の信頼性の向上、送配電網の災害対策の強化、観光都市や遺跡の美観向上など複数の目的のために、都市部の電力インフラでは、地下ケーブル

ルネットワークや高度な計量施設等の整備が期待されています。資金調達の遅れなどで影響を受けている案件を含め、州単位での送配電設備の高電圧化に向けた投資が進むとみられます。太陽光発電は年々発電量が増加傾向をたどっており、将来的にも期待される発電分野です。一部の州で実施されている民間による電力の購入は、オープンアクセス政策の奨励と太陽光発電の増加に伴って、今後も増えると期待されています。

- ・水道 – インドの水インフラの整備・開発は、着実に実施されています。現在は、都市部と農村部の両方で需要と供給のギャップが拡大しています。都市部では、生活の質を高めるために排水施設の整備が必要です。人口が増加している地方では、農産物の生産増と灌漑施設の整備が必要です。政府は、全国地方給水プログラム（National Rural Drinking Water Program：NRDWP）、再生と都市変革のためのアタルミッション（Atal Mission for Rejuvenation and Urban Transformation：AMRUT）など各プロジェクトを通じて水インフラの開発を推進しています。さらに、都市生活の質を改善するために、上下水道プロジェクトに対して多国間資金提供機関による大規模な投資が提案されています。

インドにおけるインフラ開発を迅速に実施する必要性は、政府によって十分に認識されています。短期的には、雇用創出により多くの人々の生活を改善し、請負業者、機器メーカー、セメントおよび鉄鋼メーカーなどにビジネス機会を提供します。長期的には、新しい経済圏を作ると共に現在の経済圏を改善し、人々や商品の効率的な移動を可能にします。インドには、巨大な経済成長が見込まれているのと同様に、新たなインフラを構築できる巨大なエリアが残っています。インフラの開発は、インドへの投資環境の改善にも役立ちます。インフラに関連する企業にとって、成長の機会が不足することはないと考えています。ただし、当社の戦略は、強力な実行能力と高い資本効率を備えた企業に焦点を当てることです。それによりインフラ投資を通じて夢を実現してインド経済を高い成長軌道に乗せることができると信じています。

#### 新生 ショートターム・マザーファンド

今後もしばらくの間、日銀は国内外の動向を注視しながら物価上昇率2%をめざして金融緩和を継続していくものと想定しており、引き続き低水準の金利環境が続くとみています。マザーファンドでは、引き続き当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資する方針です。

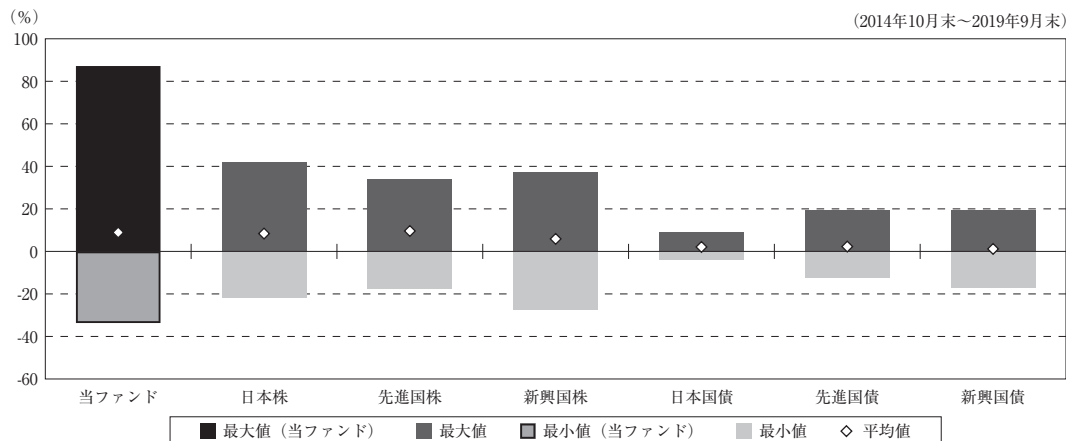
## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として無期限です。クローズド期間はありません。	
運用方針	中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	モーリシャス籍の円建て 外国投資法人 「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」 Class B投資証券	主としてインドの証券取引所に上場するインドのインフラストラクチャー関連企業の株式を投資対象とします。ただし、直接投資に加えて、預託証券を用いた投資等を行うことがあります。
	証券投資信託 「新生 ショートターム・ マザーファンド」 受益証券	主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・モーリシャス籍の円建て外国投資法人「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」Class B投資証券を通じて、実質的に、インドのインフラストラクチャー関連株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。</li> <li>・投資先ファンドへの投資は、原則として、高位を維持することを基本とします。</li> <li>・実質組入外貨建て資産について、原則として、為替ヘッジを行いません。</li> </ul>	
分配方針	毎決算時に、委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。	

- 当ファンドは、特化型運用を行います。
- 当ファンドの特化型運用においては、実質的な投資対象に寄与度が10%を超える、またはを超える可能性の高い銘柄が存在し、特定の銘柄への投資が集中する可能性があるため、そのエクスポージャーの純資産総額に対する比率が、35%を超えないよう運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	87.2	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 33.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	8.9	8.4	9.6	5.9	2.1	2.3	1.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年10月から2019年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・デリバティブアイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P15の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2019年10月25日現在)

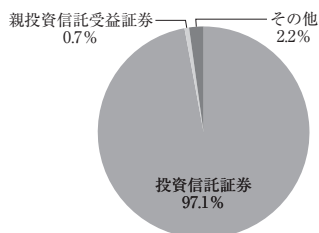
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第12期末
	%
Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class B	97.1
新生 ショートターム・マザーファンド	0.7
組入銘柄数	2銘柄

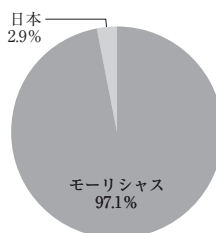
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

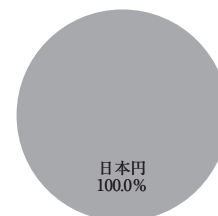
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

### 純資産等

項目	第12期末
	2019年10月25日
純資産総額	1,051,035,991円
受益権総口数	1,510,774.025口
1万口当たり基準価額	6,957円

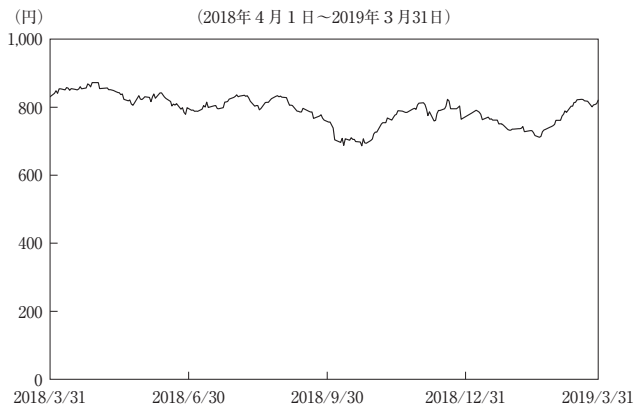
\* 期中における追加設定元本額は148,336,764円、同解約元本額は176,095,808円です。

## 組入上位ファンドの概要

### Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class B

#### 【基準価額の推移】

(2018年4月1日～2019年3月31日)



#### 【1万口当たりの費用明細】

(2018年4月1日～2019年3月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載していません。

#### 【組入上位10銘柄】

(2019年3月31日現在)

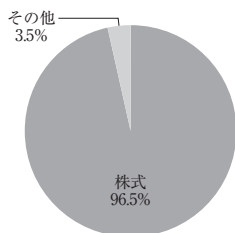
	銘柄名	業種／種別等	通貨	発行国	比率 %
1	LARSEN & TOUBRO LTD	建設	INR	インド	20.8
2	BHARTI AIRTEL LTD	通信	INR	インド	10.9
3	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行・金融サービス	INR	インド	9.1
4	SHREE CEMENT LTD	セメント	INR	インド	7.6
5	GRINDWELL NORTON LTD	資本財	INR	インド	6.5
6	SCHAEFFLER INDIA LIMITED	資本財	INR	インド	5.7
7	CUMMINS INDIA LTD	資本財	INR	インド	4.3
8	THERMAX LTD	資本財	INR	インド	4.0
9	ULTRATECH CEMENT LTD	セメント	INR	インド	3.4
10	NTPC LTD	エネルギー	INR	インド	3.1
組入銘柄数		21銘柄			

(注) 比率は当該組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

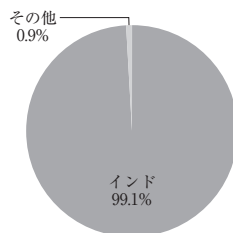
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

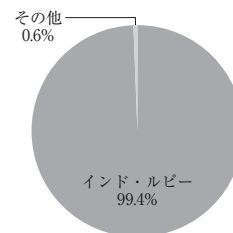
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



(注) 比率は当該組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

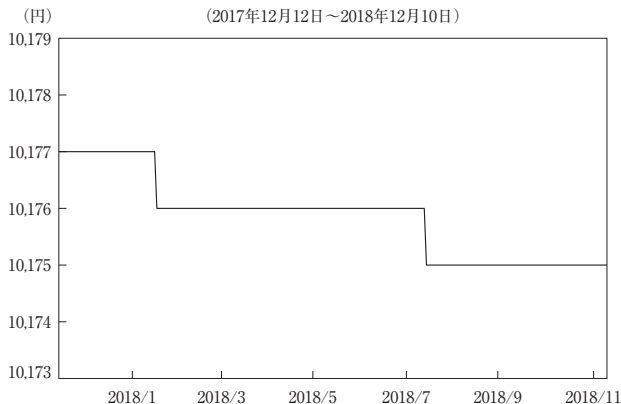
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

新生 ショートターム・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2017年12月12日～2018年12月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2017年12月12日～2018年12月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、10,175円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2018年12月10日現在)

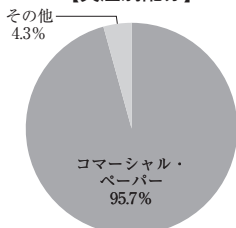
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	T&Dリース CP	コマーシャル・ペーパー(現先)	日本円	日本	95.7%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			1銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

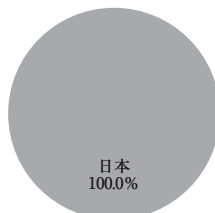
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

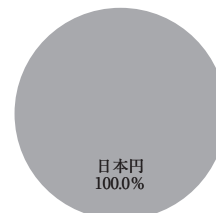
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 四捨五入の関係上合計が100%にならない場合もあります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

### <当ファンドの参考指数について>

参考指数は、S&P BSE100種指数（ムンバイ100種指数、ローカルベース）を基に委託者が独自に円換算したもので、設定日当日を10,000として指数化しています。なお、指数化にあたっては、前営業日の同指数を営業日当日の為替を使用し独自に円換算しています。

### <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

#### ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

#### ○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

#### ○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

#### ○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

#### ○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。